

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,660	19.8	1,242	41.5	1,277	44.9	827	16.4
29年12月期第1四半期	7,230	26.2	878	69.2	882	50.1	711	47.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 848百万円(16.1%) 29年12月期第1四半期 731百万円(53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	21.88	21.79
29年12月期第1四半期	18.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	16,964	10,986	61.9
29年12月期	16,813	11,339	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 10,498百万円 29年12月期 10,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	15.0	2,310	8.6	2,340	9.1	1,425	△7.7	37.84
通期	37,000	15.4	5,000	13.0	5,080	15.3	3,185	6.4	84.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	38,486,400株	29年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	878,500株	29年12月期	601,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	37,806,136株	29年12月期 1 Q	38,203,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直すと共に消費者物価が緩やかに上昇していること、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が緩やかに増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率の改善の動きに足跡が見られるものの、就業者数及び新規求人数が増加していること、加えて、完全失業者数が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが提供するBPOサービス（以下、「BPO」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い、「BPO」が伸張したことに加えて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として8,660百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したことを主因とし、連結営業利益は1,242百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増益したことにより1,277百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰越欠損金を解消し、当第1四半期連結会計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は段階取得に係る差益167百万円を計上していたこと等により827百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

なお、当社グループは、平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、同社を連結子会社としております。

連結子会社のうち株式会社BODの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、顧客企業の採用需要は引き続き逼迫しており、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は7,342百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

利益面では、既存主力サービスが増収したことを主因として、セグメント利益（営業利益）は1,464百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

② 営業支援事業

本業の通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業支援事業の売上高は817百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面では、前年同期比で販管費を抑制したものの、減収したことに伴い、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同期比307.7%減）となりました。

③ 警備・その他事業

前期減収要因となった臨時警備における入札案件を、前第1四半期連結会計期間では継続受注していたため、警備・その他事業の売上高は501百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面では、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、利益率の高い臨時警備案件の獲得により、売上総利益率を改善したことで、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より151百万円増加し16,964百万円となりました。自己資本は368百万円減少し10,498百万円（自己資本比率61.9%）、純資産は353百万円減少し10,986百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて188百万円減少し13,865百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が562百万円増加し4,697百万円となったこと、未収入金が199百万円増加し253百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が233百万円増加し534百万円となったこと及び繰延税金資産が76百万円増加し313百万円となったこと並びに商品が25百万円増加し31百万円となったことに対し、現金及び預金が1,088百万円減少し8,283百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて339百万円増加し3,099百万円となりました。これは主に、のれんが199百万円増加し658百万円となったこと、投資有価証券が46百万円増加し551百万円となったこと及び敷金が45百万円増加し424百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が93百万円増加し1,350百万円となったこと及び貸倒引当金が24百万円減少し67百万円となったこと並びに建物及び構築物（純額）が23百万円増加し381百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より473百万円増加し5,099百万円となりました。これは主に、未払法人税等が481百万円減少し253百万円となったこと及び未払消費税等が94百万円減少し593百万円となったことに対し、源泉所得税預り金が548百万円増加し609百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が599百万円増加し860百万円となったこと、未払金が242百万円増加し1,193百万円となったこと及び賞与引当金が167百万円増加し178百万円となったこと並びに支払手形及び買掛金が42百万円増加し47百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より32百万円増加し879百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が17百万円増加し45百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が22百万円増加し126百万円となったこと及び退職給付に係る負債が13百万円増加し504百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、生産性を重視した事業運営に努めた結果、販管費を抑制できたことにより、第2四半期累計期間業績予想に対して営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益が好調に推移したものの、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、現時点では平成30年2月9日に発表した平成30年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,371	8,283
受取手形及び売掛金	4,135	4,697
商品	6	31
貯蔵品	22	31
繰延税金資産	237	313
その他	301	534
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	14,053	13,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358	381
工具、器具及び備品(純額)	178	173
土地	264	264
その他(純額)	33	33
有形固定資産合計	832	850
無形固定資産		
のれん	459	658
その他	305	309
無形固定資産合計	764	966
投資その他の資産		
その他	1,256	1,350
貸倒引当金	△92	△67
投資その他の資産合計	1,165	1,282
固定資産合計	2,760	3,099
資産合計	16,813	16,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	47
短期借入金	1,006	1,006
1年内返済予定の長期借入金	17	15
未払金	951	1,193
未払費用	865	883
未払法人税等	734	253
未払消費税等	687	593
賞与引当金	11	178
解約調整引当金	89	70
その他	260	860
流動負債合計	4,626	5,099
固定負債		
長期借入金	253	249
退職給付に係る負債	491	504
その他	104	126
固定負債合計	848	879
負債合計	5,474	5,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	6,605	6,902
自己株式	△598	△1,280
株主資本合計	10,793	10,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	89
その他の包括利益累計額合計	72	89
新株予約権	32	43
非支配株主持分	441	445
純資産合計	11,339	10,986
負債純資産合計	16,813	16,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,230	8,660
売上原価	4,374	4,870
売上総利益	2,856	3,790
販売費及び一般管理費	1,979	2,548
営業利益	878	1,242
営業外収益		
持分法による投資利益	5	11
受取手数料	6	-
貸倒引当金戻入額	-	29
その他	11	6
営業外収益合計	23	46
営業外費用		
支払利息	2	2
破損補償費	2	0
和解金	5	2
自己株式取得費用	2	3
その他	7	3
営業外費用合計	19	11
経常利益	882	1,277
特別利益		
段階取得に係る差益	167	-
特別利益合計	167	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
固定資産除却損	4	5
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,272
法人税、住民税及び事業税	199	505
法人税等調整額	135	△58
法人税等合計	334	446
四半期純利益	706	826
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	827

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	706	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	-
その他の包括利益合計	25	22
四半期包括利益	731	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	844
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,859	855	516	7,230	—	7,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	5,859	855	516	7,230	△0	7,230
セグメント利益	1,028	19	32	1,079	△201	878

(注) 1. セグメント利益調整額△201百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,786百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、660百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,342	817	501	8,660	—	8,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	7,342	817	501	8,660	△0	8,660
セグメント利益又は損失(△)	1,464	△39	37	1,462	△220	1,242

(注) 1. セグメント利益調整額△220百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△220百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が1,397百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、235百万円であります。